

## 調査計画

### 1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

障害福祉サービス等経営実態調査

### 2 調査の目的

障害福祉サービス等経営実態調査は、直近の障害福祉サービス事業所等の経営状況を調査し、次期障害福祉サービス等報酬改定の検討に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

以下の施設・事業所

#### ① 障害者支援施設・障害福祉サービス

##### ア 介護給付

居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設入所支援

##### イ 訓練等給付

自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立生活援助、共同生活援助

##### ウ 相談支援

計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援

#### ② 障害児通所支援・障害児入所施設

児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、障害児相談支援

#### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数 16,809 施設・事業所（母集団の大きさ 142,960 施設・事業所）

○ サービス区分別の内訳（施設・事業所数）

	サービス区分	母集団	客体数	抽出率	想定有効回答率	片側区間
1	居宅介護	21,561	960	4.5%	40.0%	5.0%
2	重度訪問介護	8,356	930	11.1%	40.0%	5.0%
3	同行援護	6,207	830	13.4%	44.0%	5.0%
4	行動援護	2,026	690	34.1%	47.0%	5.0%
5	療養介護	219	219	100.0%	67.0%	4.6%
6	生活介護	10,553	600	5.7%	62.0%	5.0%
7	短期入所	5,783	680	11.8%	54.0%	5.0%
8	重度障害者等包括支援	11	11	100.0%	50.0%	28.3%
9	施設入所支援	2,519	460	18.3%	73.0%	5.0%
10	自立訓練（機能訓練）	131	131	100.0%	66.0%	6.2%
11	自立訓練（生活訓練）	1,495	550	36.8%	56.0%	5.0%
12	就労移行支援	3,173	710	22.4%	49.0%	5.0%
13	就労継続支援 A 型	4,232	830	19.6%	43.0%	5.0%
14	就労継続支援 B 型	15,064	760	5.0%	50.0%	5.0%
15	就労定着支援	1,473	550	37.3%	56.0%	5.0%
16	自立生活援助	315	315	100.0%	48.0%	5.8%
17	共同生活援助（介護サービス包括型）	9,617	850	8.8%	44.0%	5.0%
18	共同生活援助（日中サービス支援型）	548	548	100.0%	58.0%	3.6%
19	共同生活援助（外部サービス利用型）	1,301	640	49.2%	47.0%	5.0%
20	計画相談支援	10,073	800	7.9%	47.0%	5.0%
21	地域相談支援（地域移行支援）	596	596	100.0%	48.0%	4.2%
22	地域相談支援（地域定着支援）	631	631	100.0%	46.0%	4.2%
23	障害児相談支援	6,578	830	12.6%	44.0%	5.0%
24	児童発達支援	10,088	680	6.7%	55.0%	5.0%
25	医療型児童発達支援	85	85	100.0%	67.0%	7.5%
26	放課後等デイサービス	18,287	910	5.0%	42.0%	5.0%
27	居宅訪問型児童発達支援	128	128	100.0%	60.0%	7.1%
28	保育所等訪問支援	1,575	550	34.9%	57.0%	5.0%
29	福祉型障害児入所施設	176	176	100.0%	74.0%	4.4%
30	医療型障害児入所施設	159	159	100.0%	69.0%	5.2%
	合計	142,960	16,809	11.8%		

(2) 報告者の選定の方法（□全数 ■無作為抽出（■全数階層あり） □有意抽出）

令和4年5月1日現在の障害福祉サービス事業所等を都道府県に照会（注1）し作成した名簿から、報酬請求（サービス提供）実績が無い事業所等を除外（注2）した上で、上記4（1）のサービス区分別に層化し、経営主体、地域区分により比例配置した上で、等間隔抽出法により抽出を行う（詳細は別添「令和5年障害福祉サービス等経営実態調査」の標本設計について）を参照）。

（注1）障害福祉サービス等事業所・施設を含む社会福祉施設等は、事業の開始、休廃止、事業所名の変更、所在地の移転等に際し、当該事業を所管する地方自治体に届出を行うため、地方自治体は登録事業所・施設の最新の情報を保有している。調査の実施に当たり、それらの情報を反映する必要があるため、毎年5月1日現在を基準日として、都道府県（及び都道府県経由で市町村）に事業所・施設情報の照会を行い、調査用母集団リストを直近の

ものに更新する必要がある。

(注2) 国民健康保険団体連合会から提供される毎月の報酬請求事業所のリストと、調査用母集団リストを突合し、調査対象期間に報酬請求実績がない事業所は、活動していない（サービスを提供していない）と判断して調査対象から除外。

## 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

### (1) 報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

調査対象サービスにおけるサービス提供状況、職員数・給与等の状況、事業活動収支の状況、新型コロナウイルス感染症による影響

〔集計しない事項の有無〕 無 ☐ 有 ☒

- ・問1（事業所設立年月及び会計期間）、問2、問3「会計区分」は、その会計期間及び会計区分状況を把握し、期間や区分に応じた審査を行うために用いるものであり、集計は行わない。
- ・問6「退職給付」、問7「法定福利費」、問8「賞与」、問11「法人本部における繰入金」、問12「補助金、指定管理料等の状況」、問16「法人全体の役員報酬等」については、調査対象サービスにおける収入及び支出の按分処理に係る按分指標の算出にのみ用いるものであり、集計は行わない。
- ・法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。
- ・法人名、事業所名、事業所住所、法人本部住所については調査対象の確認にのみ用いるものであり、集計は行わない。
- ・電話番号、FAX、メールアドレス、担当者については、回答内容に関する疑義照会にのみ用いるものであり、集計は行わない。

### (2) 基準となる期日又は期間

- 障害福祉サービス等の提供状況：令和4年10月（一部項目は令和4年10月1日現在）
- 職員数・給与等の状況：令和4年10月
- 事業活動収支の状況：直近の会計年度
- 新型コロナウイルス感染症による影響：令和4年度

## 6 報告を求めるために用いる方法

### (1) 調査系統

厚生労働省－民間事業者－報告者

### (2) 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ■独自のシステム ☐電子メール）  
☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

郵送にて報告者に対して調査票を送付する。報告者は、調査票に必要事項を記載の上、同封された返信用封筒にて報告又は、民間事業者が作成した報告者専用WEBページから電子調査票をダウンロードし、必要事項を入力した後、報告者専用WEBページにアップロードする方法又は、報告者専

用 WEB ページに直接入力することにより報告を行う。

なお、報告者専用 WEB ページの利用に際しては、報告者専用の ID 及びパスワードを設定することにより、報告者以外の者の利用を排除する。

民間事業者が行う業務内容は、標本抽出、調査票の作成、調査票の印刷、発送、調査票の回収、集計、分析業務及び報告書の作成である。

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

☐ 1 回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1 年 ☐ 2 年 ☒ 3 年 ☐ 5 年 ☐ 不定期 ☐ その他 ( )  
(1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和 2 年)

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和 5 年 6 月上旬～7 月上旬（オンライン回答の場合は 7 月中旬）

## 8 集計事項

サービス別にみた 1 施設・事業所あたり収支額に関する集計、サービス別にみた 1 施設・事業所あたりの常勤換算従事者数に関する集計 等

(集計事項一覧については、別添「障害福祉サービス等経営実態調査」集計表一覧(案)のとおり。)

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

### (1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

### (2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat 以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

### (3) 公表の期日

概 況 : 令和 5 年 11 月まで

詳細 : 令和 6 年 3 月まで

## 10 使用する統計基準等

☐ 使用する→☐ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ( )

☒ 使用しない

本調査は、障害福祉サービス等事業所を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

### ① 記入済調査票

保存期間 1 年

保存責任者 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長

### ② 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間 常用

保存責任者 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長

「障害福祉サービス等経営実態調査」集計表一覧

令和5年度障害福祉サービス等経営実態調査	
表番号	表題
第1表	1施設・事業所当たり収支額、収支等の科目；サービス種類別
第2表	1施設・事業所当たりの常勤換算従事者数、常勤－非常勤別；サービス種類別
第3表	職員1人当たり給与額、常勤－非常勤別；サービス種類別
参考表1	1施設・事業所当たり収支額、収支等の科目；法人規模別・事業規模別・サービス種類別
参考表2	1施設・事業所当たり収支額、収支等の科目；地域区分別・サービス種類別
参考表3	1施設・事業所当たり収支額、収支等の科目；経営主体別・サービス種類別
参考表4	1施設・事業所当たり常勤換算従事者数、常勤－非常勤別、職員1人当たり給与額、常勤－非常勤別；事業規模別・サービス種類別
参考表5	1施設・事業所当たり常勤換算従事者数、常勤－非常勤別、職員1人当たり給与額、常勤－非常勤別；地域区分別・サービス種類別
参考表6	1施設・事業所当たり常勤換算従事者数、常勤－非常勤別、職員1人当たり給与額、常勤－非常勤別；経営主体別・サービス種類別
参考表7	新型コロナウイルス感染症の発生による影響；サービス種類別

## 「令和5年障害福祉サービス等経営実態調査」の標本設計について

### ■抽出方法

サービス区分別に層化し、経営主体、地域区分により比例配分によって標本を配置し以下の客体数を抽出する。

### ■目標精度及び標本サイズ

まず、当部において実施した「令和2年障害福祉サービス等経営実態調査」及び「令和4年障害福祉サービス等経営概況調査」を踏襲し、信頼水準95%において標本誤差が5%以下となるよう、必要標本サイズを算定した。

標準誤差を算定する計算式：
$$\sqrt{p(1-p)} \times \frac{1}{\sqrt{n}} \times \frac{\sqrt{N-n}}{\sqrt{N-1}}$$

標本サイズ n 母集団サイズ N 比率 p は不明のため、標準誤差が最大となる 0.5 を仮定。

次に、障害福祉サービス等報酬改定はサービスを利用する家族や事業者など、国民生活へ多岐にわたる影響を与えるものであり、その基礎資料となる本調査の結果精度を前回調査から落とすことは適切ではないと考えられることから、算出した必要標本サイズは、直近で実施した「令和4年障害福祉サービス等経営概況調査」の有効回答率（実績値）を基に、以下の①～③のとおり、十分な集計対象数が確保できるようにする。

- ①母集団サイズ及び過去調査等を参考とした想定有効回答率を設定する。
- ②母集団サイズを踏まえ、想定有効回答数（＝調査客体数×想定有効回答率）、標本誤差を算出する。
- ③以下の a、b、c の基準に該当するよう客体数を決定する。
  - a 標本誤差が5%を超えるサービス区分については全数調査とする。
  - b 標本誤差が5%以下が確保できているサービス区分については、5%となるように客体数を設定する。
  - c ただし、標本誤差が5%以下になるサービス区分であっても、母集団サイズが1,000未満のものについては、有効回答数が減少した場合の結果精度への影響を勘案し、前回調査の結果精度を維持できるように客体数を算出する。

また、同一事業所にて複数サービスを実施している場合に、重複して調査対象とならないように、全数調査対象のサービスに複数該当している事業所を除き、重複排除を行うものとする。

### ■標本の設計

	サービス区分	母集団サイズ	客体数	抽出率	想定有効回答率	標本誤差
1	居宅介護	21,561	960	4.5%	40.0%	5.0%
2	重度訪問介護	8,356	930	11.1%	40.0%	5.0%
3	同行援護	6,207	830	13.4%	44.0%	5.0%
4	行動援護	2,026	690	34.1%	47.0%	5.0%
5	療養介護	219	219	100.0%	67.0%	4.6%
6	生活介護	10,553	600	5.7%	62.0%	5.0%
7	短期入所	5,783	680	11.8%	54.0%	5.0%
8	重度障害者等包括支援	11	11	100.0%	50.0%	28.3%
9	施設入所支援	2,519	460	18.3%	73.0%	5.0%
10	自立訓練（機能訓練）	131	131	100.0%	66.0%	6.2%
11	自立訓練（生活訓練）	1,495	550	36.8%	56.0%	5.0%
12	就労移行支援	3,173	710	22.4%	49.0%	5.0%
13	就労継続支援 A 型	4,232	830	19.6%	43.0%	5.0%
14	就労継続支援 B 型	15,064	760	5.0%	50.0%	5.0%
15	就労定着支援	1,473	550	37.3%	56.0%	5.0%
16	自立生活援助	315	315	100.0%	48.0%	5.8%
17	共同生活援助（介護サービス包括型）	9,617	850	8.8%	44.0%	5.0%
18	共同生活援助（日中サービス支援型）	548	548	100.0%	58.0%	3.6%
19	共同生活援助（外部サービス利用型）	1,301	640	49.2%	47.0%	5.0%
20	計画相談支援	10,073	800	7.9%	47.0%	5.0%
21	地域相談支援（地域移行支援）	596	596	100.0%	48.0%	4.2%
22	地域相談支援（地域定着支援）	631	631	100.0%	46.0%	4.2%
23	障害児相談支援	6,578	830	12.6%	44.0%	5.0%
24	児童発達支援	10,088	680	6.7%	55.0%	5.0%

25	医療型児童発達支援	85	85	100.0%	67.0%	7.5%
26	放課後等デイサービス	18,287	910	5.0%	42.0%	5.0%
27	居宅訪問型児童発達支援	128	128	100.0%	60.0%	7.1%
28	保育所等訪問支援	1,575	550	34.9%	57.0%	5.0%
29	福祉型障害児入所施設	176	176	100.0%	74.0%	4.4%
30	医療型障害児入所施設	159	159	100.0%	69.0%	5.2%
	合計	142,960	16,809	11.8%		

#### ■ 母集団推計の有無等

本調査は、1事業所当たりの平均的な状況を集計することを目的としており、母集団推計（母集団復元）は行わない。なお、1事業所当たりの状況の集計に当たっては、得られた回答について、サービス区分ごとに、経営主体及び地域区分ごとの抽出状況に応じて加重平均して算出する。

【経営実調】

サービス		施設 事業所数 (母集団)	調査対象数	休止・廃止 等	客体数	郵送回収	オンライン 回収	回収数	回収率	有効回答数・率 (はずれ値除外後)		29年実調 回収率
										有効回答数	有効回答率	
1	居宅介護	20,044	940	23	917	165	367	532	58.0%	411	44.8%	59.5%
2	重度訪問介護	7,870	1,050	20	1,030	211	350	561	54.5%	421	40.9%	54.8%
3	同行援護	6,205	1,030	16	1,014	230	388	618	60.9%	463	45.7%	60.9%
4	行動援護	1,742	900	15	885	155	358	513	58.0%	437	49.4%	58.2%
5	療養介護	223	223	1	222	12	166	178	80.2%	145	65.3%	86.9%
6	生活介護	9,970	620	3	617	124	346	470	76.2%	418	67.7%	78.3%
7	短期入所	4,935	590	2	588	119	294	413	70.2%	349	59.4%	76.9%
8	重度障害者等包括支援	10	10	1	9	1	4	5	55.6%	5	55.6%	60.0%
9	施設入所支援	2,508	480	2	478	76	330	406	84.9%	385	80.5%	81.4%
10	自立訓練（機能訓練）	173	173	9	164	16	108	124	75.6%	88	53.7%	86.4%
11	自立訓練（生活訓練）	1,367	600	6	594	114	292	406	68.4%	336	56.6%	72.0%
12	就労移行支援	3,266	860	15	845	128	460	588	69.6%	470	55.6%	74.4%
13	就労継続支援A型	3,749	870	19	851	141	394	535	62.9%	463	54.4%	68.9%
14	就労継続支援B型	12,263	680	8	672	127	360	487	72.5%	453	67.4%	74.6%
15	就労定着支援	896	896	12	884	111	514	625	70.7%	539	61.0%	—
16	自立生活援助	109	109	3	106	21	51	72	67.9%	55	51.9%	—
17	共同生活援助（介護サービス包括型）	6,811	560	11	549	106	266	372	67.8%	337	61.4%	73.1%
18	共同生活援助（日中サービス支援型）	66	66	1	65	5	34	39	60.0%	35	53.8%	—
19	共同生活援助（外部サービス利用型）	1,345	540	13	527	109	229	338	64.1%	304	57.7%	73.5%
20	計画相談支援	8,553	820	16	804	174	356	530	65.9%	464	57.7%	69.7%
21	地域相談支援（地域移行支援）	519	519	45	474	42	271	313	66.0%	192	40.5%	68.1%
22	地域相談支援（地域定着支援）	572	572	36	536	76	251	327	61.0%	229	42.7%	71.1%
23	障害児相談支援	5,201	800	21	779	165	369	534	68.5%	448	57.5%	46.9%
24	児童発達支援	6,519	730	11	719	120	346	466	64.8%	362	50.3%	69.3%
25	医療型児童発達支援	96	96	1	95	17	63	80	84.2%	56	58.9%	88.7%
26	放課後等デイサービス	13,066	1,070	34	1,036	167	480	647	62.5%	504	48.6%	60.8%
27	居宅訪問型児童発達支援	40	40	2	38	8	19	27	71.1%	17	44.7%	—
28	保育所等訪問支援	831	831	30	801	153	421	574	71.7%	412	51.4%	78.4%
29	福祉型障害児入所施設	187	187	2	185	43	116	159	85.9%	140	75.7%	82.4%
30	医療型障害児入所施設	185	185	3	182	9	135	144	79.1%	135	74.2%	86.1%
合 計（重度包括支援を含む）		119,321	17,047	381	16,666	2,945	8,138	11,083	66.5%	9,073	54.4%	69.6%
合 計（重度包括支援を除く）		119,311	17,037	380	16,657	2,944	8,134	11,078	66.5%	9,068	54.4%	69.6%



## 障害福祉サービス等経営実態調査 調査事項一覧

(令和5年障害福祉サービス等経営実態調査における調査事項)

- 1 調査対象サービスが属する会計の区分状況等
- 2 調査対象サービスが属する会計の区分におけるサービス提供状況
  - (1)定員(人)
  - (2)開所日数(日)
  - (3)実利用者数(人)
  - (4)延べ訪問回数(回)
  - (5)延べ利用者数(人)
  - (6)延べ床面積(m<sup>2</sup>)あるいは割合(%)
- 3 調査対象サービスが属する会計の区分における職員数・職員給与の状況
  - (1)職種別の職員数(人)
  - (2)職種別の職員給与(円)
- 4 調査対象サービスが属する会計の区分における事業活動収支等の状況(円)
- 5 調査対象サービスにおける新型コロナウイルス感染症による影響